

日本を元気にする産業技術会議の基調講演にて、三村明夫新日鐵住金取締役相談役は「革新を生み出すには国内に生産基地を持ち、連携のメリットを享受出来なければならない。日本の現在の状況は深刻だが客観的に見れば誇るべき強みと実力はまだまだ十分に残されている」と考え方を示しました。

そうした矢先、日経を始めとする各紙が「新日鐵住金、君津の高炉一基休止、雇用、税収減、広がる不安」と大きく報じられました。私はこの記事を見て高炉が一基休止するということはこれほどまで大変なことなのかと驚かされた思いでありました。

昨年 10 月新日鐵と住金が合併したのはグローバルな激烈な戦いの中で、生き残るための合併であり、大企業の合併は一般的に考えれば両者の機能設備を合理化させて、企業の業態を再構築し、不採算部門は縮小、成長分野に進出することによって収益力、成長性を目指すことでありますから今回の重複する生産、流通機能、設備の統合、生産性のない老朽施設の、撤収は当初から中期経営計画に折り込んでいた筈であります。私が思いますのに会社側の十分な説明が行き届かぬうちに新聞紙上にスッパ抜かれた？ので動揺が大きくなったのではと思っております。今世界の鉄鋼業界は鉄鋼の需要はゆるやかではあるが増加傾向にあるもの、世界の鉄鋼生産の 50% を占める中国鉄鋼業界の無策無謀と言える超過剰生産によって鋼材価格は大きく下落して中国の主要 23 社の赤字合計額は 4,300 億円と伝えられて居りますが、中国にはこの危機感は余りなく、地方政府はむしろ縮小による失業者の大量発生を恐れて大赤字企業にも融資をおしまない、一転景気が回復すれば取りかえせると言う中国事情が世界の製鐵業界を大きく圧迫して居ります。

この様な傾向の中で、更に華南、アセアン、韓国では 2015 年稼動にむけて新鋭製鐵所が建設されており、完成までの 3 年間に日本の鉄鋼業界はどう先手を打って 2015 年以後の戦いに勝ち抜くかであります。宗岡会長は「総合力世界 No. 1 を目指して海外においてもすでに売りに出ている独鉄鋼大手ティッセン米工場の買収を提案。この買収が成功すれば米国における自動車鋼板の生産力は断トツとなり、他の追従を許さないとわれ、事業は必ずしも一からやらなくてもこれからのいい出物がまだまだ出て来る。ティッセン米工場も 1,300 億円位で取得できれば半値以下です」と紙上で語って居ります。TPP もグローバルな戦いになるでしょうが、逆手をとって敵地に攻入る桶狭間の危機をチャンスに変える経営者でありたいものです。

昨日我が家に花見の客が訪れて、その中に 5 人の元新日鐵の社員が居られましたので聞いて見ました。高炉一基休止したらどうなりますか？「新しい高炉はかなり増幅されて居るから生産量は余り変わらないと思います。雇用は？新聞では直接社員は 30 名位とあったが 200 名は必要であり、他に関連社員等が 700 名は居ると思いますけど・・・。税収？法人市民税は分からないが少し減るでしょうね。固定資産税は大分償却されているので 50 億台でしょう。休止する高炉は？多分休止でなくて解体だと思います。重油の高騰もあって共同火力も石炭に変わる様です。新日鐵はよい技術を持っているから石炭になっても余り心配ないでしょうと言われておりました。」「鉄鋼業界は長期展望から見れば、国内需要の縮小は避けられない。インド、ブラジルへの投資を加速して守りと攻めの両面作戦で参ります」と友野社長。大変お世話になった前廣瀬部長のブラジルでの建斗と健康を祈って止みません。